



廣瀬 光一 議員

質問 学校給食費、無料化について

答 弁 給食費無料化は難しいが、近隣自治体の動向を見ながら検討する

廣瀬議員の質問動画



議員

市内小中学校の児童生徒数と給食費の総額は。

教育部長

令和元年度の児童生徒数は4803人、給食費総額2億1160万2880円である。

議員

現在までの政策についての総括や、実績などを示していただきたい。

給食センター所長

給食センターでは、安全・安心はもとより、児童生徒の皆さんが楽しく、おいしい給食を食べられることを目指している。

具体的には、まず一つ目として、各学校、生徒たちからのリクエスト献立、それと両センターで統一した献立、それと季節ごとの行事食、各地の郷土料理、世界の料理などを取り入れている。

二つ目は、食物アレルギー、また宗教上の理由でほかのみんなと同じものを食べられない児童生徒も、皆さんと一緒に食べられるよう、アレルギー物質を除いた献立によるスマイル給食の日を取り入

れている。

三つ目は、地産地消の観点からの食育を目指し、常総市産はもとより県内産の食材をより多く使うように努め、望ましい食習慣の形成や食に関する理解が進むよう、栄養教諭などが工夫を凝らした献立を作成している。

先日、茨城県の学校給食会主催の学校給食献立コンテストにおいて、豊岡小学校所属で豊岡センターに勤務する栄養教諭が茨城県知事賞を受賞した。この受賞は、児童生徒の皆さんが茨城県一の栄養士がつくった給食を食べているということ、保護者の皆様にも安心していただけると考えるところである。

議員

コロナ禍で財政が厳しい状況だが、ぜひこの機会に他の自治体に先駆けて、給食費無料または半額を打ち出し、子育てしやすい常総市をアピールすべきと私は考える。令和5年4月までにぜひ政策として実行できることをお願いします。



草間 典夫 議員

質問 残土搬入による埋立て等への対策と行政指導について

答 弁 定期的なパトロールや口頭指導、県や警察署等と連携して指導に当たる

草間議員の質問動画



議員

安易な土地利用の同意などによるトラブルの防止として「常総市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づいた認可の概要について伺う。

産業振興部長

土地の埋立て等を行う事業者は、その面積に応じて300平方メートルから5千平方メートル未満で当条例に基づき許可を受ける。

周辺同意などの必要書類と申請書を提出してもらい、事業についての問題点等を整理・指導後、埋立て等審査会で許可の適否を行う。決定した場合は搬入土壌のサンプリングを実施し、測定結果に問題がなければ許可書の発行となる。

議員

この条例に基づく指導に従わずに、無許可で埋立てを行う者に対する罰則について伺う。

生活環境課長

無許可の埋立てを確認した上で、口頭指導、文書指導を行い、最終的には告発となる。起訴された場合には、2年以下の懲役または100万円以下の罰金となる。

議員

様々な問題が発生し、周辺環境の悪化や地域住民への不安を増幅させる無許可埋立てについて、どのような指導を行っているのか。

産業振興部長

パトロールや通報による事実確認後、土砂等の搬入を阻止する対処を施した上で、搬入した土砂等の搬出を求める指導を行う。並行して茨城県の廃棄物対策課、県西県民センター環境保安課、常総警察署に連絡を取り、連携して初期段階より指導に当たる対策をしている。また、地権者が安易に土地を貸し付けることのないよう、広報紙やホームページへ掲載し注意喚起を図っている。

議員

違法行為への規制や監視等に際をつくらぬよう人員を強化した厳格な指導体制の確立と、土地所有者に対しては安易な同意と土地提供の防止策を繰り返し周知徹底していただきたい。

【その他の質問】

★新型コロナウイルス感染症対策の情報提供について